



タイ国モンクット王ラカバン工科大学(KMITL) 創立60周年拾遺物語 KMITLのもう一つの記念碑 —ラカバンの高い鉄塔と4名の留学生—

ぬまた なおみち
沼田 尚道



プロローグ

今年(2020年)8月24日、KMITLは創立60周年を迎えた。

この60年の間に、日本のODAを取り巻く環境は大きく変化した。2015年に定められた『開発協力大綱』^[1]には、「地域別重点方針」としてアジア地域について「ハード・ソフト両面のインフラ整備支援」「ASEAN全体としての包括的かつ持続的な発展を支援」が掲げられた。1960年に始まり2002年9月まで取り組んだKMITLにおける技術協力の内容は、この最新の大綱が示した指針と方向性を一にしている。KMITLにおける技術協力が時代を先取りしていた証といえよう。詳しくは本誌2020年6月号の特集記事を参照されたい。

本稿では、ReCCITプロジェクト時の技術協力を取り巻くタイの経済社会環境の変化等を概観するとともに、6月号の特集記事に書けなかったKMITL黎明期の秘話を拾遺する。

1. KMITL周辺の経済社会的状況を概観する

(1) 21世紀における対タイ経済協力のことなど

2000年3月外務省策定の『旧国別援助計画(タイ)』^[2]には、「タイは、93年までには一人当たりGDPが安定して2000ドルを超えるに至ったこともあり、94年度以降は文化無償、草の根無償、緊急無償援助等を除く無償資金協力の対象国から「卒業」することとなった」ことが記されている。2006年5月付の『対タイ経済協力計画』^[3]では「現在のタイは、「途上国から中進国へ」あるいは「被援助国から援助国へ」と、多くの面で変化ないし発展してゆく過渡期にある」との認識がなされ、「地域におけるタイの重要性とタイの援助国化の動きを踏まえ、二国間協力を限定することなく、タイとともに行う広域協力を積極的に推進する」との方向が示された。21世紀の始まりは日本とタイとの関係の大きな転換点であった。そして、次のように展開されていった。

2015年11月2日、新たに『開発協力大綱』^[1]が定められた。これは1992年に閣議決定された『政府開発援助大綱(ODA大綱)』が2003年に改訂され、更に2013年12月17日閣議決定の国家安全保障戦略も踏まえて再改訂されたものである。この大綱は、我が国が「1954年以降一貫して、国際社会の平和と繁栄を希求し、政府開発援助(ODA)を中心とする開発協力を通じ、開発途上国の開発努力を後押しす

るとともに、地球規模課題の解決に取り組んできた」とした上で、重点課題として「開発途上国の自立的発展に向けた、人づくり、インフラ整備、法・制度構築、そしてこれらによる民間部門の成長等を通じた経済成長の実現が不可欠である」と指摘している。そして、この大綱は、「地域別重点方針」として、アジア地域について「日本と密接な関係を有し、日本の安全と繁栄にとり重要な地域であることを踏まえた協力を行う。特に、東南アジア諸国連合(ASEAN)地域については、連結性の強化を含むハード・ソフト両面のインフラ整備支援、域内及び各国内の格差是正を柱として、共同体構築及びASEAN全体としての包括的かつ持続的な発展を支援する」との方向性を示した。

(2) バンコクの在留邦人をとりまく環境の変化

ここで、KMITLの発展の時代背景を知るための参考として、この30年間のタイの発展ぶりを最低賃金の動向や在留邦人数などを通じて概観しておくことにしたい。

米や果物などの農産品からシルクなどの工業製品、そして、各種ハイテク製品へと主要産業が移り社会構造が変化中、タイにおける賃金は急激に高騰してきた。タイにおける1日の最低賃金は1990年には90バーツであったところ、2018年には325バーツに跳ね上がっている。1990年頃までのバンコク在留邦人のほとんどの家庭には「アヤさん」と呼ばれる住み込みで家事を手伝うタイ人女性が居り、加えて、



■図1. バンコクの街並み(2018年6月筆者撮影)
ラマIV世通りとシープラヤ通りの交差点から南西方面を望む。
写真左下にワット・ホワランボン寺院。その南側がシーロム通り。
遠景には中央郵便局やオリエンタルホテルが見える。

私用車のための運転手さんを雇っていた。が、今日ではそうした人を雇っている家庭は少ない。バンコクの街に目を転じれば、東京や欧米主要都市をも凌ごうという発展ぶりであり、高架鉄道BTSや地下鉄MRTの駅から颯爽と歩き出すタイ人たちの姿はとても都会的になった。その一方で、街中のそこそこに仏教寺院があり、早朝には裸足の僧侶が托鉢に歩く姿が見られるという伝統的な風景も共存するのが今日のバンコクである(図1)。

タイにおける在留邦人数は、1930年には253名だったが、1980年には6,424名へと半世紀で実に25倍強となった。そして、KMITLが創立30周年を迎えた1990年には14,289名となり、その後増加の一途を辿る。参照可能な最新のデータによれば、2018年には75,647名を数えるに至っている^[4]。

今日、バンコクの在留邦人の多くは日本企業から臨海工業地域の生産拠点等における技術管理・指導のために派遣された技術者の家庭である。バンコクの日本人学校(日泰協会学校)の児童生徒たちはそうした親の背中を見ているため技術的興味がとても高く、技術的内容の講演会を催すと目を輝かせて聴き入る、と同校職員の方から伺ったことがある。当地では期せずして日本技術の海外展開を担うような将来有望な人材が育まれているようだ。

2. KMITL黎明期に描かれた構想

(1) タイ文部省職業訓練局ボンサック次長の来日

ノンタブリ電気通信訓練センター設立前から関わり、教員としても活躍した長井淳一郎氏(NTT)は、センター設立の協議のために来日したボンサック元学長の逸話をKMITL創立30周年誌^[5]に記した。その内容を以下に短く要約する。

- ・タイ文部省職業訓練局次長ボンサック氏(後に、局長、KMITL学長)は、帰国の前日、長井氏、郵政省守屋氏と共に箱根の小涌園で一泊して歓談した。丁度その日は日本のカラーTVの試験放送の初日であった。それを見ながら、将来を語り合い、「タイのMITをつくり」「TVと通信網で結ばれた総合大学の設立」について熱っぽく話がはずんだ。
- ・10数年後に工科大学としてKMITLが設立され、ボンサック氏はKMITL学長として国王臨席での設立式典会場を主催していた。その会場で長井氏の肩をかかえて「約束通りMITをつくりましたよ」と興奮して叫んだ。

長井氏はボンサック文部省職業訓練局次長の帰国前日の箱根での送別会の日付を明示していないが、その日は日本でカラーテレビ試験放送が開始された日というから、

1956年12月20日だったことが分かる^[6]。

(2) 黎明期の構想「タイにMITをつくる」

—KMITLが「I」を使い続けるのは?—

それから14年後の1971年4月24日(承認は1970年)、ノンタブリ電気通信大学(NIT)は、他の2つの学校と共にモンクット王工科大学(KMIT)となった。

大学の名称に戴かれた「モンクット王」は、タイの現王朝であるチャクリ王朝の第4代国王。第5代チュラーロンコーン大王の父、第9代プーミポン大王の曾祖父、現国王の第10代ワチラーロンコーン王の高祖父にあたる。モンクット王は1868年8月18日にタイ湾で見られた皆既日蝕の時刻を非常に正確に予報した。モンクット王のこうした科学的知見を称えて、タイ政府は、チャクリ王朝200周年となる1982年に8月18日を「タイ国科学の日」と定め、モンクット王を「タイの科学の父」と呼ぶこととした^[7]。

開校時、共にKMITLを構成した北バンコク校とトンブリ校は、1986年に3校がそれぞれ独立の大学となった後に、その略称であるKMITNB、KMITTの「I(Institute)」を「U(University)」に変更して新略称をKMUTNB、KMUTTとした。その一方、ラカバンだけは引き続きKMITLの「I」を「U」に替えることなく、「I」を使い続けている。

構想期に日本との調整のため来日し、KMITL設置当時学長であったボンサック元学長の「タイのMITをつくる」という熱い思いが込められた名称ゆえ、ラカバンだけは「I」を変更せずに「KMITL」であり続けているのではないだろうか。

(3) 黎明期の構想「TVと通信網で結ばれた総合大学」

—ラカバン・キャンパスの高い赤白鉄塔—

KMITLのキャンパスには、同学が1960年8月24日の日本タイ両国間の協定に基づいて設立された旨を記す記念碑が建っている。この記念碑は、KMITLの創立の地であるノ



■図2. KMITLに立つ記念碑と高い赤白鉄塔(2018年6月筆者撮影)



■ 図3. 高い赤白鉄塔上部に設置されたノンタブリ・キャンパス向けのUHFアンテナ (2020年2月ナロン先生撮影)

ンタブリ・キャンパスが閉鎖されるのに伴い、2000年に同地からラカバン・キャンパスに移設されたものだ^[8]。

この記念碑から北西方向に視線を転じると、KMITL工学部の敷地に高くそびえる赤白に塗られた鉄塔が目に入る。その空をスワンナプーム国際空港に着陸するために高度を下げた航空機が横切っていく。この高い赤白鉄塔はラカバンのもう一つの記念碑と呼ぶにふさわしい。「タイのMIT」をつくり、「TVと通信網で結ばれた総合大学」にするというボンサック元学長の描いた将来像を実現するための象徴であったと言っても良いだろう (図2)。

1976年6月に新たに設けられた広大なラカバン・キャンパスに新校舎が完成した際、ラカバン・キャンパスには50m高の鉄塔が、ノンタブリ・キャンパスには30m高の鉄塔が建てられた。これらの鉄塔の上には両キャンパスを結ぶUHF無線回線のためのアンテナが設置された。建設費用はすべてタイ政府が負担した。このアンテナは、その後暫くの間、両キャンパス間を結ぶ5回線分の電話回線用に利用された。当時、郊外のラカバンには未だ電話網が敷設されていなかったのだ。なお、ラカバン・キャンパス開設以降も一部の授業はノンタブリで開講されており、両キャンパス間の移動にはバスで2時間半かかった。学生たちは苦勞したようだ。

今日ノンタブリ・キャンパスが廃止されてから20年が経過しようとしているが、工学部の敷地に立つ高い赤白鉄塔の上部を見上げると、そこにはノンタブリ向けに使われた古いUHFアンテナが撤去されずに残されていた (図3)。

1975年10月付けのJICA報告書には、ラカバンに立つ50m鉄塔の背景と経緯が、以下のように記録されている。「当初学生にTV放送の実習をさせるため、TV放送用アンテナを設置する計画でタイ政府が建設したものである。放

送用機器は日本政府から供与されることを期待していたが、当初TV放送局に使用し得る周波数がなかったこと及び放送機器類は高価であるので、それだけの投資をするなら、ほかにもっと必要な実習機器類が沢山あることから日の目を見ていない。この鉄柱は、ラカバン校舎とノンタブリ校舎との間に実習用マイクロ回線を設置する際にパラボラアンテナを設置するのに当面使用する計画である。」

結局、その後、TV送信用アンテナもマイクロ波回線も敷設されることはなく、その代わりに両キャンパスを結ぶUHFによる電話回線が設けられるにとどまった (図4)。

「タイにMITをつくる」と構想したボンサック氏は、ラカバン・キャンパスが開設されKMITL学長となってほどなく、喘息治療用の酸素ボンベの事故で亡くなっている^[5]。

3. 将来を担う4名の留学生と松前重義博士

(1) 日本への最初の4名の留学生

KMITLの前身であるノンタブリ電気通信大学では、その卒業生から将来の教員候補者を育成すべく4名の優秀な学生の日本留学が計画された。調整の結果、この計画は日本政府の国費留学生として実施されることとなった。しかしながら、諸般の事情から、ほとんどの日本の大学が、ノンタブリからの留学生受入れを躊躇した。そうした中であって、東海大学はこれを快く受け入れたと伝えられている。4名の優秀な学生とはプラキット、マヌーン、ナロン、ギントンの各氏である。1965年9月、彼らは東海大学に留学生として迎えられた。ここに、今日まで続くKMITLと東海大学との協力関係が始まった。そして、東海大学に受け入れられた最初の4名の留学生は、その後長きにわたってKMITLの発展の礎となり原動力となった。特に1997年10月1日に始まるReCCITプロジェクトではKMITL側カウンターパートの中心となって活躍した。プラキット (Prakit Tangtisanont) 先生は学長となりKMITLの発展に貢献した。マヌーン (Manoon Sukasem) 先生はタイ国内に限られた人数しか居ないProfessorとなった。ナロン (Narong Hemmakorn) 先生はタイにおける衛星通信関係の重鎮の一人となった。ギントン (Tawil Kingtong) 先生は残念ながらReCCITプロジェクト開始の少し前に他界している。彼ら4名の先生方は日本タイ友好の無形の記念碑と言っても過言ではないだろう。

(2) KMITLにおける最後のODAプロジェクト

KMITLにおける我が国最後のODAプロジェクトとなったのが「情報通信技術研究センター (ReCCIT)」プロジェ

クトである（プロジェクト期間：1997年10月1日～2002年9月30日）。ReCCITプロジェクトでは「日本からの技術協力の仕上げの意味で、情報通信分野における研究能力を充実させ、東南アジア地域におけるセンター・オブ・エクセレンスとなる」^[9]ことがプロジェクト開始当初より目標に掲げられた。タイの大学ではProfessorの肩書きを持つ研究スタッフは極めて数少なく、ReCCITプロジェクト期間中にProfessorの肩書きを有するKMITL研究スタッフは2名のみだった。そのうち1名は「日本への最初の留学生」の一人のマヌーン先生である。ReCCITプロジェクトは、その終了後にProfessor9名（最新の資格取得者は国王の承認待ち）を輩出したと聞く。これはこのプロジェクト開始当初に掲げられた目標結実の証の一つと言えよう。

また、KMITLは、1978年から2003年までの間、積極的に第三国研修に取り組んだ。講師の大部分はKMITLの教員が務め、周辺諸国のみならず、遠くアフリカのザンビアからも研修生を受入れた。日本の技術協力によって培われたタイ国KMITLの技術が広く第三国へ展開されたのだった。この間受け入れた研修生は514名に上る。

(3) 1937年、アジア歴訪中のバンコクで見たとの

東海大学による最初の4名のタイ人留学生受入れの背景には、東海大学創立者松前重義博士に対する海外技術協力事業団（OTCA、JICAの前身）等からの要請があったと伝えられている。しかしながら、松前重義博士を動かしたのは、こうした公式な受入要請だけではなかったように思われる。

ここでKMITL構想期の1950年代末から時計を約20年巻き戻し、1937年のシャム（暹羅、現在のタイ）に注目する。

1937年当時、日本の対シャム輸出が急激に躍進の一途をたどり、在留邦人による通信ニーズも高まってきていた。それにも関わらず、シャムの電気通信インフラは極めて貧弱だった。1937年の首都バンコクの加入電話数は、この当時人口約8万人の栃木県宇都宮市の加入電話数とほぼ等しく、人口50万人に対して約2,000件に過ぎなかった。

通信省工務局無線課の松前重義通信技師（当時。以下敬称略）は、1937年1月から3月にかけてシャムを含むアジア諸国を歴訪している。この歴訪はアジア諸国の無線施設と日本シャム間の無線通信接続状況の視察を目的としていた。松前重義は後に通信省工務局調査課長、同工務局長に進み、1945年8月～1946年4月まで通信院総裁を務めた。

歴訪中バンコク滞在は3月6日から12日。この際、松前重義が目にした無線用機器のほとんどがテレフンケン製と

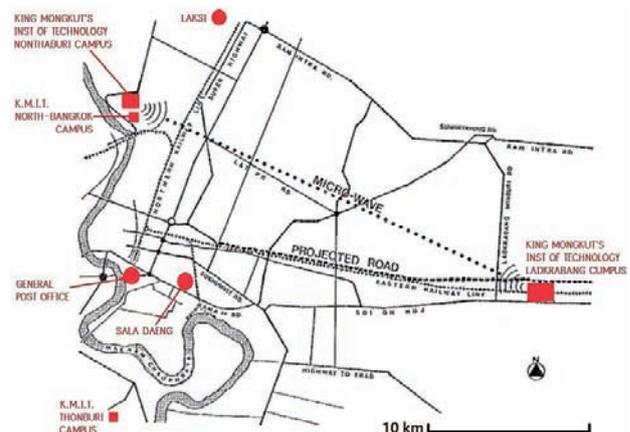
ジメンス製、電話交換機はGE製とエリクソン製、放送局用送信機はフィリップス製であった。

松前重義のバンコク執務最終日3月11日には、中央郵便局で日本シャム両国間直通無線電話による公衆通信取扱開始の祝賀式典が催された。当時、国際電話回線はチャオプラヤ川近くのニューロードにある中央郵便局からサラデー送信所とラクシー受信所を遠隔操作していた（図4）。1935年に両国間の通話試験を開始して以来、バンコク側設備に装備されていなかった秘話装置の付加等設備改善を重ねて、1937年になりようやく開通にこぎ着けたのだった。日本側は児玉通信大臣、シャム側はポリバン経済大臣の両大臣が記念通話を行い、開通の祝意を交換している。

(4) 独創的な国産技術の研究開発・普及促進

この松前重義のアジア諸国歴訪と無装荷ケーブル論の『通信協会雑誌』連載開始とは期を一にしている。祝賀式典を報じる記事「日本暹羅間の国際電話開通 三月十一日より」が掲載された『通信協会雑誌』昭和12年4月号^[10]には、無装荷ケーブル論の連載2回目も掲載されている。無装荷ケーブルは、若き日の松前重義が研究開発に取り組んだ技術であり、今日につながる大容量伝送の基礎となった。

当時は米国コロンビア大学のビュービン博士による装荷ケーブルが世界中の主流をなしており、この方式に異論を唱えることははばかれる風潮さえあったが、松前重義は装荷ケーブルが高い周波数を通せないという欠点を指摘し、長距離を品質の劣化なく伝送できる方式として無装荷方式を提唱したのだった。松前重義は一貫して独創的な国



■ 図4. KMIT各キャンパス、国際無線電話施設の位置（1983年12月のJICA報告書掲載図に筆者加筆）
 ■でKMIT各キャンパス（ノンタブリ、北バンコク、トンブリ、ラカバン）の位置を示す。ノンタブリ・キャンパス（左上）とラカバン・キャンパス（右側）の間が破線で結ばれ、「MICRO-WAVE」と添え字が付されている。
 ●は1935年当時の国際無線電話の施設（ラクシー受信所、サラデー送信所、バンコク中央郵便局）を示す。



産技術の研究開発・普及促進に力を入れた。その背景には、独創的研究の成果を以て国家社会に裨益することを学風とする東北帝国大学工学部電気工学科において抜山平一教授（後に、同大学電気通信研究所初代所長）に学び厳しく鍛えられたことや、大学卒業後、梶井剛通信省工務局長（後に、東海大学初代学長、日本電信電話公社初代総裁 等）の下に勤務し陰に陽に激励されたという経験があった^[11-13]。

(5) 「一日も早く留学生を呼んで親切に教授すべき」

このアジア諸国歴訪について綴った『南洋諸邦に於ける電気通信事業』^[14]において、松前重義はタイ（当時はシャム）の様子について、「国内電話事業は未だ真に幼稚である」としつつ、「技術上頗る寒心に堪えないものがある。一日も早く留学生を呼んで親切に教授すべきである。しかしながらこれ等に従事する技師はすべて英仏国に留学したるものみにて言葉はすべて我等以上であるが如何にせん技術は全く素人である」と述べている。さらに、「今後シャムは我重工業の市場として真に有望である。しかしながら警戒すべきは今の当事者のほとんどすべては欧州留学者であり、英仏語の達人たるの故を以て高位にあるのである。…中略…何れにしても今後我国に対して大いに此の国より留学生を送り将来ある青年を教育することである」と記した。

英仏の影響を強く受けていたシャムの現状を見た松前重義は、日本との貿易が急激に進展していくシャムの人々が英仏語は堪能なのだが技術力において大きな遅れを取っている現状を見て大いなる危機感を持ち、シャムの経済発展のための支援対象として、社会経済活動の基盤をなす電気通信網開発に対する日本の技術協力の必要性とその展開を支える現地人材の育成の重要性を強く感じ取ったようだ。

アジア諸国歴訪時のシャムでの見聞が、後に松前重義にノンタブリの卒業生の東海大学留学受入れを英断せしめた大きな要因のひとつとなったと考えていいだろう。

*** *** ***

ところで、松前重義の訪タイ時の駐タイ特命全権公使は石射猪太郎であり、その前任者は矢田部保吉（1928-36年駐タイ）であった。この当時のタイ（シャム）は、ギリシャ、ペルシャと共に「三シャ」^[15]と言われ、外務省内での位置付けは低かった。しかし、矢田部保吉は「教育も十分普及せず、民度も低いタイの現状から、教育面での協力が重要と考え」、「タイの青年を日本に留学させることを発想し」、「主体的発展のための支援」^[16]が必要との立場に立って、日タイ間の文化事業の実現と発展、タイの人材造りに尽くした。松前重義と矢田部保吉の着眼には共通するものがある。

4. おわりに

2020年8月24日、KMITL構内で創立60周年記念式典が挙行され、梨田和也大使から総務大臣表彰状の授与と、吉田真人総務審議官のビデオメッセージの上映がなされました。

KMITLの60年の歴史は大変多くの先輩方の御尽力の上に成り立っています。私が拾遺した話題はその一部に過ぎません。拙文への御指導を賜れましたら幸甚です。

参考文献

- [1] 『開発協力大綱』（平成27年2月10日）閣議決定
<https://www.mofa.go.jp/mofaj/gaiko/oda/files/000072774.pdf>
- [2] 『旧国別援助計画（タイ）本文（平成12年3月策定）』外務省
https://www.mofa.go.jp/mofaj/gaiko/oda/seisaku/enjyo/thai_h.html
- [3] 『対タイ経済協力計画』（平成18年5月）外務省
<https://www.mofa.go.jp/mofaj/gaiko/oda/seisaku/enjyo/pdfs/thailand0605.pdf>
- [4] 外務省海外在留邦人数調査統計
<https://www.mofa.go.jp/mofaj/toko/tokei/hojin/index.html>
- [5] 『一つの国際協力-モンクット王工科大学ラカバン30年の足跡-』KMITL30年編集委員会 平成4年4月
- [6] 日本放送協会総合技術研究所『五十年史』（1981.03）
渋沢社史データベース <https://shashi.shibusawa.or.jp/>
- [7] His Majesty King Rama IV “Father of Science of Thailand”
Ministry of Science and Technology
<https://www.mhesi.go.th/main/en/366-ministry-of-science-and-technology/4503-history-of-science-in-thailand>
- [8] 「政府開発援助成功の足跡と日タイ友好のシンボル-KMITL創立記念碑-」沼田尚道『ITUジャーナル』2020年6月号
- [9] 「日本の技術協力成功の背景 情報通信技術研究センターの構想期」左藤清『ITUジャーナル』2020年6月号
- [10] 『通信協会雑誌』財団法人通信協会 昭和12年4月号
- [11] 『東北大学五十年史』東北大学 昭和35年1月20日
- [12] 『私の履歴書第三十一集』日本経済新聞社 昭和42年11月27日
- [13] 「梶井剛先生を偲ぶ」松前重義『電気学会雑誌』97巻2号
1977年2月20日発行 J-STAGE <http://www.jstage.jst.go.jp>
- [14] 『南洋諸邦に於ける電気通信事業』松前重義著述 電気日報社 昭和12年6月15日
- [15] 『外交官の一生』石射猪太郎 中公文庫 1986年11月10日
- [16] 『戦前期日本の対タイ文化事業』佐藤照雄博士論文2015年
早稲田大学大学院アジア太平洋研究科 指導教授村嶋英治

（前 総務省国際戦略局 技術調査専門官）